

令和 4 年 6 月 3 日

「SDGs 未来都市」・「自治体 SDGs モデル事業」に選定されました！

本市は、2022 年度「SDGs 未来都市」及び「自治体 SDGs モデル事業」に選定されました。

「SDGs 未来都市」とは、SDGs の達成に向け、経済・社会・環境の三側面を勘案した先進的な取組を実施する都市を内閣府が選定するものです。毎年 60 都市程度が提案し、2018 年度から 2021 年度までに全国 124 都市が選ばれ、2022 年度は 30 都市が選定されました。また、「自治体 SDGs モデル事業」とは、「SDGs 未来都市」の中でも、特に優れた取組を提案した都市を選定するもので、2021 年度までに 40 都市が選ばれ、2022 年度は本市を含む 10 都市が選定されました。

選定に当たっては、本市の象徴的資源である海を守り、活かし、海とともに生きる取組に加え、島々の特徴に応じた役割（取組）を実施し、横展開して市内全域に SDGs を普及促進する提案が評価されたものと考えています。

1 主な取組（自治体 SDGs モデル事業）

（1）環境面（海を守る）

ア 再生可能エネルギーの活用の推進（温室効果ガス削減による海面温度抑制）

○地域エネルギー会社の事業可能性調査

イ カーボンオフセット制度の導入（温室効果ガス削減による海面温度抑制）

○J-クレジット制度の活用の推進、地域と協働による海洋プラスチック回収

（2）経済面（海を活かす）

ア 水産業のスマート化の推進（海を活かす水産業の振興）

○ICT を活用した自動給餌システム導入の推進

イ ワークेशन事業（海など自然環境を活かしたワークेशनの誘致）

○サテライト拠点施設整備支援（デジタル田園都市国家構想交付金）

○サテライトオフィス開設に適した物件調査、ワークेशन体験及びワークेशनプランの商品化（地方創生推進交付金）

（3）社会面（海とともに生きる）

ア 副業可能な人材の確保（海を活かした産業などの働き手の確保）

○シェアリングエコノミーの推進、都市部からの副業人材の登用

シェアリングエコノミー協会との連携協定を活かした市内におけるシェアワーカーの推進と都市部からの副業人材の登用、地域おこし協力隊の導入

○移住の促進（海とともに生き続けるための持続可能なまちの形成）

移住コーディネーターによる移住相談、都市部での移住フェア、移住を喚起するシティプロモーションの実施（釣を軸にしたブルーツーリズム事業など）

2 島々の取組

(1) 全島的な取組

○ブルーカーボンオフセット制度の導入

藻場整備及びブルーカーボンオフセットの制度構築

(2) 前島（脱炭素の推進拠点）

○「Five Village resort」の官民連携した取組

(3) 樋合島（自然との共生）

○樋合地区のマリーゴールドホールディングスによるリゾート開発

(4) 湯島（グリーン・トランスフォーメーションの推進）

○再生可能エネルギーを活用したモデル地区としての取組

(5) 大矢野島大手原地区

○藍の村観光株式会社によるワーケーションリゾート開発

(6) 維和島

○島内連携した農泊（上天草市版アルベルゴディフーズ）の構築

3 「SDGs 未来都市」提案全体の概要

(1) タイトル

島々を抱く穏やかな海で自然の恵みを活かしたサステイナブルシティ
～訪れたい、応援したい、戻りたい～

(2) 計画の特徴

海を守り、海を活かし、海とともに生きるという循環を考え、この循環に応じて環境、経済、社会と設定し、施策を展開しているのが特徴。

(3) 計画の概要

熊本天草幹線道路の完成を見据え、人口減少、少子高齢化が進む中、多様なステークホルダーが連携・協力し、海の資源を守り・活かして産業振興及び脱炭素を推進しつつ、市民生活の質を向上させ、関係人口、移住定住の増加につながる計画。

4 自治体SDGsモデル事業の概要

(1) タイトル

島々を抱く穏やかな海とともに生きるためのプロジェクト

(2) 計画の特徴

海を守り（環境）、海を活かし（経済）、海とともに生きる（社会）の取組に、島々（前島、樋合島、湯島、大矢野島大手原地区、維和島）の特徴を活かした取組を加え、相乗効果を高めるようにしているのが特徴。

(3) 計画の概要

海や島々の恩恵である美しい景観と豊富な特産物を守り活かすため、海洋環境

維持、基幹産業の安定的な経営活動を推進して雇用を拡大させ、海洋環境の学習拠点化を図り、交流・関係人口を増加させる計画。



(連絡先)

企画政策部企画政策課

担当：岡元課長、泉田参事

電話：0964-26-5539

FAX：0964-56-4972